

長寿命化事業＋ユニバーサルデザイン化事業

事業の概要

滋賀県(人口141.3万人)「滋賀県立近代美術館老朽化対策(リニューアル)事業」

滋賀県立近代美術館を「人と作品の安全を守る」「みんなにやさしく使いやすい」等の観点から再開館するための整備を行う。

事業のポイント

補助事業、起債事業を効果的に活用しながら、リニューアルオープンにふさわしい施設の改善を行う。

「人と作品の安全を守る」

- ・空調機器更新、屋根の一部改修
(長寿命化事業、耐用年数:50年→65年)

「みんなにやさしく使いやすい」

- ・トイレの洋式化、授乳室、ファミリートイレ整備(ユニバーサルデザイン化事業)

※ このほか、展示室内装の張り替えやLED照明の導入、ガス消火設備の導入等を予定(公適債非充当)

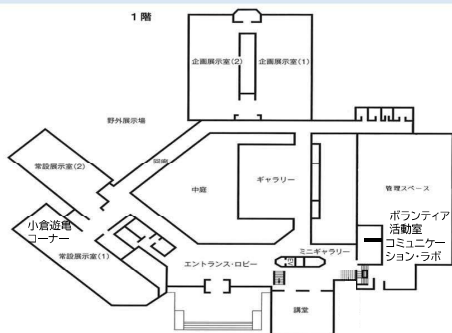
事業実施期間: R元～R2年度
総事業費1.5億円



滋賀県立近代美術館

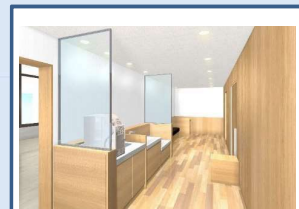
長寿命化事業

- 老朽化した空調機器の更新
- エントランス・ロビー天井の耐震化



ユニバーサルデザイン化事業

- 各トイレの全面改修(洋式化)
- 授乳室や親子で使えるファミリートイレの新設



新設する授乳室



事業の効果

- 屋根の一部改修、空調機器の更新、ガス消火設備の導入等により、人と作品の安全を守るとともに、施設の長寿命化を図る。
- トイレ等のユニバーサルデザイン化により、だれもが使いやすい施設となる。
- 展示室やエントランスロビー等の改修を伴うリニューアルオープンにより、「美の滋賀」の拠点として地域の活性化に寄与する。

39

転用事業①

事業の概要

大阪府(人口881.4万人)「ITステーション転用事業」

夕陽丘高等職業技術専門校の一部を大阪府ITステーション(障がい者就労支援施設)に転用し、障がい者等の就労支援拠点を整備する。

事業のポイント

<事業の背景>

- ・夕陽丘高等職業技術専門校において、障がい者等への職業訓練を実施
- ・大阪府ITステーションにおいて、障がい者へのIT講習等を通じた就労支援を実施
- ・障がい者等の新たなニーズに対応した職業訓練や多様な障がい者への就労支援の必要性の高まり



- ・夕陽丘高等職業技術専門校の一部を、転用債を活用して大阪府ITステーションに転用
(現ITステーション跡地は売却予定)

転用イメージ

【転用前】

夕陽丘高等職業技術専門校



現大阪府 ITステーション



【転用後】

夕陽丘高等職業技術専門校



売却予定

1階の一部と2階を
新ITステーションに転用

事業の効果

- 大阪府ITステーションと夕陽丘校の連携により、あらゆる障がい者への就労支援拠点として、障がい者への職業訓練や就労支援を効果的に行う。
- 施設間の連携を深めることにより、障がい者のニーズ把握をはじめ、職業訓練や就労支援を効果的に行うことができる。

40

転用事業②

事業の概要

福岡県北九州市(人口96.1万人)「八幡西生涯学習総合センター折尾分館移転事業」

八幡西生涯学習総合センター折尾分館が入居している施設の解体撤去に伴い、用途廃止される予定であった近隣施設(勤労青少年ホーム)を改修し、生涯学習総合センターに転用する。

事業のポイント

- ・八幡西生涯学習総合センター折尾分館の入居施設が、地区整備を理由に解体撤去されることとなったため、移転先の施設を確保する必要があった。
- ・そこで、勤労青少年の利用率の低下等により用途廃止される予定だった勤労青少年ホームの施設を改修し、生涯学習センターとして転用することとした。

事業実施期間: R元年度
総事業費0.6億円

事業実施前



和室

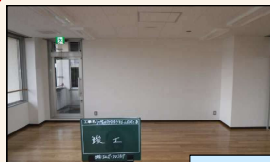


八幡西勤労青少年ホーム

転

用

事業実施後



会議室



八幡西生涯学習総合センター折尾分館



エレベーター(新設)

事業の効果

- 転用事業を活用することで、代替地の確保や新たな施設の新築等を行うことなく、施設の有効活用が可能となった。
- また、移転先の施設について、エレベーターの設置など用途に応じた改修工事を併せて行うことで、行政サービスの質を保つことができた。

41

転用事業③

事業の概要

熊本県菊池市(人口4.8万人)「母子等保健センター整備事業」

市役所の支所の一部を、乳幼児健診等の会場及び子育て中の保護者が交流できる場に転用する。

事業のポイント

- ・乳幼児健診等の専用会場がなく、検診ごとに別の会場(公共施設)で実施していたため、①会場が毎回変わりわかりづらい、②会場の安全や衛生面の確保に課題がある、といった問題があった。
- ・そのため、市役所の支所庁舎の改修の際に、庁舎の執務室を整理してスペースを確保し、健診専用の会場及び保護者の交流の場を整備。

事業実施期間: H30~R2年度
総事業費1.3億円

事業実施前



支所(一部)



支所(一部)

転

用

事業実施後



検診スペース



菊池市役所泗水支所



つどいの広場

事業の効果

- 乳幼児健診等の専用会場を整備することで、安全や衛生面に配慮した検診が可能となり、また、交流の場を併設することで、子育て支援の充実にもつながった。
- 泗水支所庁舎の空き部屋、空きスペースについて、有効活用することができた。

42

立地適正化事業 ①

和歌山県和歌山市(人口35.7万人)「市立認定こども園整備事業」

事業の概要 ※国庫補助事業に伴って実施する継ぎ足し単独事業

少子化に伴う利用園児・児童の減少や行財政運営における経費削減のため、本町幼稚園、中之島保育所、四箇郷保育所及びこども総合支援センターを再編。都市再生整備計画に基づき、中心拠点区域内に認定こども園とこども総合支援センターの複合施設(教育文化施設)を整備

事業のポイント

【課題】

- ・少子高齢化に加え、若年層の流出による定住人口の減少
- ・少子化に伴う行財政運営におけるコストの増



○ 和歌山市立地適正化計画

(平成29年3月1日策定)

- ・都市機能の立地を適正化するとともに、公共交通の充実により、賑わいのあるコンパクトな拠点を中心にさまざまな世代が連携・交流し活力あるまちを形成していくためのマスタープランとして策定



事業の効果

- 本町認定こども園及びこども総合支援センターの複合施設の整備により、子育て、教育環境が向上し、まちなか居住が促進される。

43

立地適正化事業 ②

長野県小諸市(人口4.2万人)「地域医療体制整備事業」

事業の概要 ※国庫補助事業に伴って実施する継ぎ足し単独事業

郊外に位置する老朽化の進んだ総合病院を、市庁舎・図書館等とともに市庁舎敷地一帯に再構築することで都市機能の集約化を図り、利便性の高いまちづくりを実現

事業のポイント

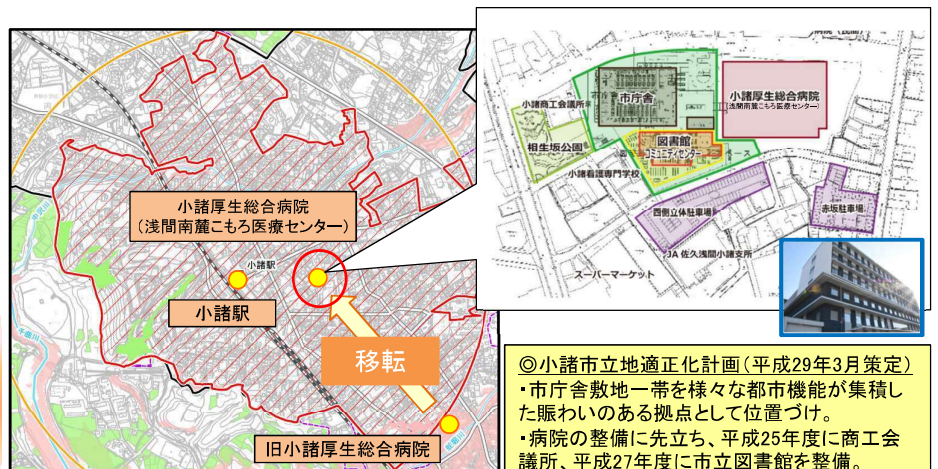
旧小諸厚生総合病院



都市機能の集約化

【課題】

- ・人口の減少による中心市街地における郊外化や空洞化
- ・公共施設における老朽化や未耐震化
- ・自家用車の利用により排出される二酸化炭素



◎小諸市立地適正化計画(平成29年3月策定)
・市庁舎敷地一帯を様々な都市機能が集積した賑わいのある拠点として位置づけ。
・病院の整備に先立ち、平成25年度に商工会議所、平成27年度に市立図書館を整備。

事業の効果

- 都市機能の集約化が図られることで、一度の外出で用事の済む利便性の高いまちづくりが実現される。
- 二次救急を担う総合病院の再整備により、地域住民が必要とする診療を維持し、安全・安心なまちづくりが実現される。
- 市庁舎等、施設間でのエネルギーの相互利用を行うことができる。

44

立地適正化事業 ③

愛知県岡崎市（人口38.7万人）岡崎市シビックコア地区駅前広場ペDESTリアンデッキ整備事業

事業の概要

駅周辺にある市有地を活用し、民間事業者の提案を受けて新たに交流拠点の整備等を行い、岡崎駅前の魅力あるまちづくりを促進するもの。

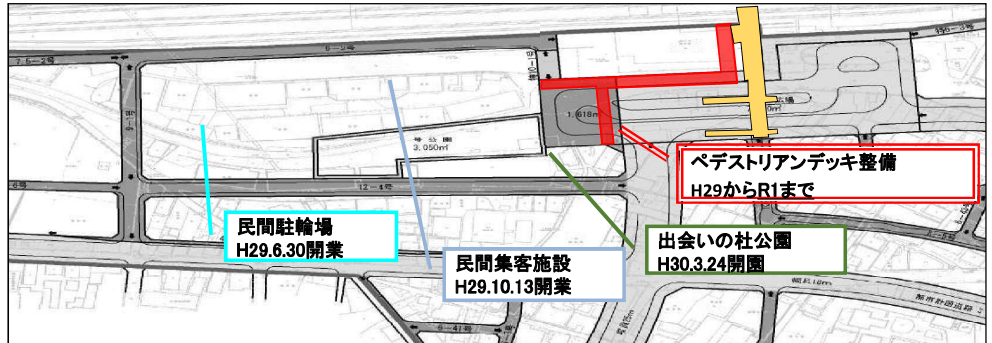
事業のポイント

【課題】岡崎駅東地区は、交通拠点として明治・大正時代から発展してきた既成市街地だが、近年は都市機能の低下などが問題となっていた。

（個別施設計画）
岡崎市立地適正化計画

事業実施期間：H29～R2年度
総事業費12.3億円

令和元年度完成



ペDESTリアンデッキ整備



民間乗客施設・駐輪場出合いの杜公園

事業の効果

- 国庫補助事業と一体となって実施する地方単独事業に対して、充当率の高い地方債を活用することで、事業を着実に実施するとともに、財政負担の平準化を図ることができるようになった。
- ペDESTリアンデッキ整備により、駅前広場及び周辺の利便性向上、駅前広場での歩行者の安全確保と渋滞対策を図る。

45

ユニバーサルデザイン化事業 ①

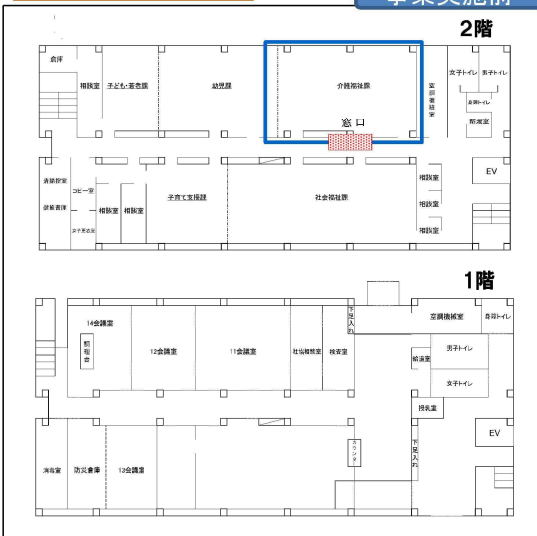
事業の概要

滋賀県彦根市（人口11.3万人）「彦根福祉センターユニバーサルデザイン化事業」

昭和56年に建設された福祉センターは、段差や駐車場からの動線、窓口の配置などが利用者にとって不便な配置・構造となっていたため、これらを解消すべく、本館1階への窓口の集約化や段差解消、点字ブロックの設置等の整備を行った。

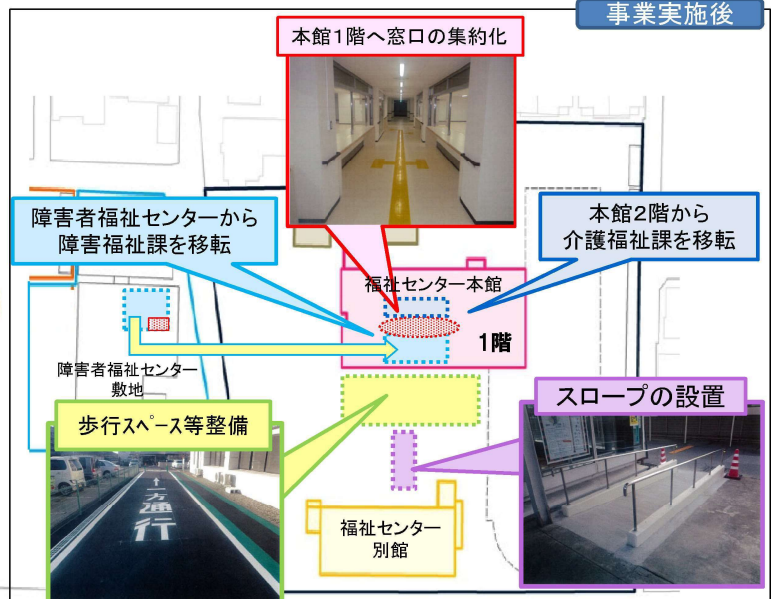
事業のポイント

事業実施前



ユニバーサル
デザイン化

事業実施後



事業の効果

- ハンディキャップを持った方でも利用しやすい施設となった。
- 利用者の動線を意識することで、効率的かつ利便性の高い機能配置となった。

46

ユニバーサルデザイン化事業 ②

事業の概要

福島県福島市(人口29.4万人)「福島駅周辺バリアフリー推進事業」

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の福島市開催を契機に、障がいのある方や外国人を含め、誰もが安心して訪れることのできるまちづくりを推進するため、玄関口となる福島駅前広場の段差の解消や案内看板の多言語表記化等を行う。

事業のポイント

- 福島駅周辺エリアの面的なバリアフリー化を行った。
- ・ 広場の案内サインの多言語表記、ピクトグラム表記、点字案内板の設置
- ・ 広場内の段差解消
- ・ 地下歩道の照明改修(LED化)

事業実施期間: R元～R2年度
総事業費0.2億円

東西連絡自由通路照明灯改修
・照度を高めるためのLED化



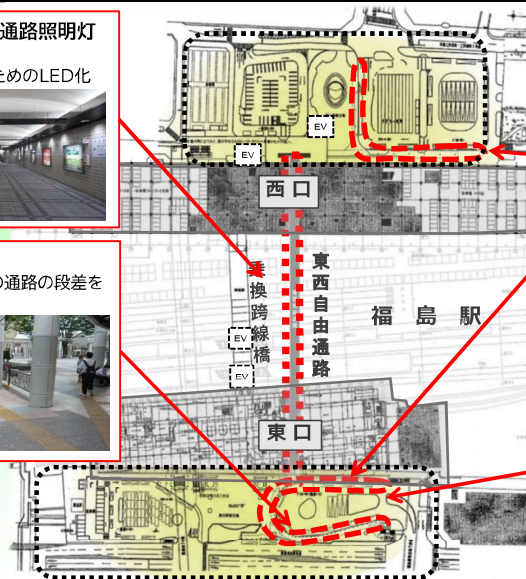
広場段差改修
・バス乗り場への通路の段差を解消



広場案内サイン整備
・多言語表記
・ピクトグラム表記



広場案内サイン整備
・点字案内板



事業の効果

- ユニバーサルデザイン化事業を活用することで、市の「顔」となる駅前広場が、障害のある方や外国人を含めて、安心して利用できるエリアとなった。

47

緊急防災・減災事業 ①

和歌山県那智勝浦町(人口1.5万人)「湊地区津波避難タワー整備事業」

事業の概要

- ・ 湊地区(最大3メートルの浸水が想定)の住民が避難するための施設整備
- ・ 那智勝浦町地域防災計画(平成27年度改訂)に位置付け

整備の必要性・効果

- ・ 平成26年10月に和歌山県より巨大地震等に対する対策案が発表され、町内の海岸部分の多くが津波避難困難地域に指定されており、まずは発生確率の高い三連動地震での津波避難困難地域の解消を10年間で完了させることを目標に対策を進めている。
- ・ 津波避難タワーの整備にあたっては、三連動地震による津波避難困難地域を優先し、構造については巨大地震を基準とした仕様としている。
- ・ 湊地区の沿岸部は、巨大地震発生の際には最大約3.0mの津波が予想され、津波避難困難地域となる。
- ・ 周囲には高台はあるものの、津波到達時間が早い(巨大地震で約8分)、住民の避難が困難になることも想定されることから、津波避難タワーを建設することにより、住民の安全・安心を確保。

施設の概要

総事業費 : 0.5億円
うち緊防債 : 0.5億円
高さ : 7m、延床面積 : 54.0㎡、RC構造
その他 : 100名収容可能
防災物資収納BOX 3基設置
ソーラー照明灯内蔵非常用コンセント

位置図



完成写真



48

緊急防災・減災事業 ②

宮崎県新富町(人口1.6万人)「指定避難所(中学校体育館)の空調設備整備事業」

事業の概要

- ・ 中学校体育館（指定避難所）の空調整備
- ・ 新富町地域防災計画(R2年度改訂)に位置付け

整備の必要性・効果

- ・ 南海トラフ巨大地震等による大規模災害の発生に備え、指定避難所である富田中学校体育館に空調設備を整備し、避難者の良好な生活環境の確保を図った。

施設の概要

- ・ 総事業費 : 13.2百万円
- ・ うち緊防債 : 13.2百万円
- ・ 面積 : 754㎡
- ・ その他 : 空調機4か所設置
- ・ 発災時、本体育館には最大約190名の避難者が見込まれる。



49

緊急防災・減災事業 ③

三重県亀山市(人口4.9万人)「指定避難所(体育館アリーナ)の空調設備整備事業」

事業の概要

- ・ 体育館（指定避難所）の空調整備
- ・ 亀山市地域防災計画（H30年度改訂）に位置付け

整備の必要性・効果

- ・ 指定避難所である西野公園体育館アリーナ等に空調設備を整備することにより、東南海・南海トラフ地震等による大規模地震災害の発生時に備え、避難者の良好な生活環境の確保を図った。

施設の概要

- ・ 総事業費 : 1.2億円
- ・ うち緊防債 : 1.2億円
- ・ 面積 : 体育館 4,010㎡、アリーナ1,312㎡
- ・ 発災時、本体育館には最大約300名の避難者が見込まれる。



50

緊急防災・減災事業 ④

北海道士幌町(人口0.6万人)「指定避難所Wi-Fi整備事業」

事業の概要

- ・ 町内最大の指定避難所である総合研修センターに固定回線をベースとする公衆Wi-Fiを整備し、災害時に連絡・情報収集が可能な環境を強化するもの。
- ・ 町の地域防災計画（H30.8改訂）に位置付け。

整備の必要性・効果

- ・ 携帯電話のインフラ網が整備され、スマートフォンやタブレット端末が活用されているなか、災害発生時の通信手段の確保が課題となっていた。
- ・ とりわけ大規模な災害発生時には、携帯電話回線の混雑によるトラブルなど、避難者が利用不能な状態が発生する恐れがあることから、多数同時使用が可能なWi-Fiを整備。

外観



収納機器



アクセスポイント



施設の概要

- ・ 総事業費 : 1.7百万円
- ・ うち緊防債 : 1.7百万円
- ・ Wi-Fi設置か所数 : 収納機器 1 か所、アクセスポイント 4 か所。アクセスポイントには、合計で最大200台の端末が同時接続可能。
- ・ 指定避難所は最大4,000名収容可能。総合研修センターは、体育館、武道館、ホール、和室、会議室を備えた複合施設。

51

緊急防災・減災事業 ⑤

広島県呉市(人口21.5万人)「指定避難所多目的トイレ整備事業」

事業の概要

- ・ 指定避難所に指定されている呉市つばき会館（生涯学習センター）の多目的トイレのバリアフリー化
- ・ 呉市地域防災計画（R4年度改訂）に位置付け

整備の必要性・効果

- ・ 平成30年7月豪雨災害と同等の大規模災害の発生時に備え、指定避難所の多目的トイレのバリアフリー化を行うことにより、障害者を含む避難者の良好な生活環境の確保を図った。

設備の概要

- ・ 総事業費 : 9.4百万円
- ・ うち緊防債 : 9.4百万円
- ・ 設置箇所 : 本施設 1 階、2 階の 2 箇所
- ・ 整備内容 : オストメイト対応流し、温水対応洗面器、フィッティングボード
- ・ 発災時、本施設には最大約250名の避難者が見込まれる。

施工後



機能（例）オストメイト対応流し



機能（例）フィッティングボード



52

緊急防災・減災事業 ⑥

和歌山県有田市(人口2.9万人)「指定避難所ブロック塀改修事業」

事業の概要

- ・市の地域防災計画と整合を図りつつ、指定避難所である保育所(計4か所)に設置されている危険ブロック塀を撤去し、メッシュフェンスを設置することで、機能強化を図る。

整備の必要性・効果

- ・災害時に近隣住民が多く避難する施設となるため、ブロック塀を改修し、避難者の安全確保を図った。

整備の概要

- ・総事業費 : 9.1百万円
(4か所分)
- ・うち緊防債 : 9.1百万円
(4か所分)
- ・最大2m程度の高さがあったブロック塀を、高さを低くしてメッシュフェンスに改修。
- ・各避難所には100名~300名の避難者が想定されることから、避難者滞留スペースの安全確保を図るため改修したもの。



53

緊急防災・減災事業 ⑦

高知県黒潮町(人口1.1万人)「備蓄倉庫設置事業(H30~R元年度計16か所)」

事業の概要

- ・災害時における防災拠点の安全化を図り、防災・減災を加速化させるため、想定津波高よりも高所の津波避難場所に備蓄倉庫を整備して備蓄を進める。
- ・黒潮町地域防災計画(H27.3策定)に位置付け。

整備の必要性・効果

- ・黒潮町は、南海トラフ巨大地震の被害想定で津波高が最大34メートルとなっている。
- ・津波災害時には各地域が孤立することが予想されるため、それぞれで独立して活動できる体制を構築する必要がある。
- ・被害想定に基づいて避難場所の見直しや協議を住民と行い、整備箇所を決定。

施設の概要

- ・総事業費 : 0.2億円
- ・うち緊防債 : 0.2億円
- ・規格:間口4.4m、奥行2.3m、高さ2.6m
- ・計16か所の津波避難場所に備蓄倉庫を設置
- ・倉庫内には、炊き出し用資機材や担架、簡易トイレ、発電機、災害用テント等を備蓄



54

緊急防災・減災事業 ⑧

和歌山県有田市(人口2.8万人)「庁舎電源設備等移設事業」

事業の概要

- 有田市役所の自家発電・受電設備が浸水区域にあるため、電源嵩上げのための3階建て管理棟を整備し、自家発電・受電設備を移設する。

整備の必要性・効果

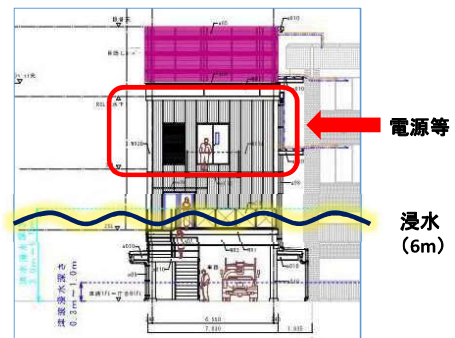
- 有田市役所は洪水時、最大6m程度の浸水が予想されており、現在の自家発電設備・受電設備の位置では浸水の危険性が高い。
- 災害対策本部が設置されるなど災害時の拠点となる有田市役所の電源を確保することで、大規模災害時における役場の機能を強化する。

施設の概要

市役所北側のスペースを活用し、電源嵩上げのための管理棟を整備。3階部分に電源設備等を移設する。

- 事業費：2.6億円
- うち緊防債：2.6億円
- 事業年度：令和2年度

完成イメージ



55

緊急防災・減災事業 ⑨

愛媛県今治市(人口15万人)「消防ドローン(無人航空機)等整備事業」

事業の概要

- 大規模災害時等における情報収集のための消防ドローン整備(2機)

整備の必要性・効果

- 市内中心市街地を管轄する消防の拠点となる中央消防署と、島しょ部の中心で消防の拠点となる北消防署に配備
- 大規模災害発生時において、被害状況を広範囲に、かつ俯瞰的に収集することを容易にするとともに、火災等の災害時においても、消防職員が立ち入ることが困難な地域や現場の情報を早期に収集し、迅速・的確な人命救助につなげる。

設備の概要

- 総事業費：8.2百万円
- うち緊防債：8.2百万円
- ドローン2機(DJI Matrice300RTK)
- ズームカメラ、広角カメラ、サーマルカメラ
- レーザー距離計
- スピーカー
- 測量用ソフトウェア及び地図画像作成システム

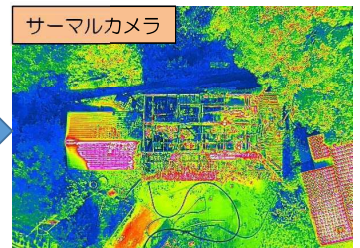
消防ドローン



ズームカメラ



サーマルカメラ



切換え

温度を可視化するカメラ(サーマルカメラ)で、火災現場や要救助者の様子を確認可能。

56

緊急自然災害防止対策事業 ①

熊本県(人口174.8万人)「白川・緑川圏域河川整備事業」

事業の概要

- ・護岸、排水機場、水門の再整備
- ・H31年4月着手、R3年3月完成

整備の必要性・効果

- ・白川・緑川圏域においては、護岸について老朽化等により亀裂や洗掘等の損傷が生じており、また、排水機場や水門についてゲートの水密ゴムの欠損・劣化等による発錆が生じているため、洪水時に適切な機能を十分に発揮できない可能性がある。
- ・今後の大雨や洪水等による河川の氾濫、家屋の浸水被害を防止するため、緊急に護岸、排水機場、水門の機能向上を図るための再整備を行うものである。

整備の概要

総事業費 : 3.0億円
うち緊自債 : 3.0億円
河川の長さ : 1,960m 護岸の高さ : 5.0m
その他 : 排水機場の性能(ポンプ : 2台、排水能力 : 5.0m³/秒)

護岸整備：施工前



護岸整備：施工後



※写真は過去の類似事業におけるもの。

緊急自然災害防止対策事業 ②

北海道上川郡和寒町(人口0.3万人)「農業用水路整備事業」

事業の概要

- ・農業用水路の改修
- ・H31年4月着手、R2年10月完成

整備の必要性・効果

- ・整備対象の農業用水路はコンクリート等で補強されておらず、大雨等の増水に際し、土砂堆積等を原因とした農地等への越水が頻繁に発生している。
- ・今後の大雨や洪水等に伴う越水による農地等への浸水被害の発生を防止するため、緊急に農業用水路についてコンクリートによる補強を行うとともに、勾配を急にするための工事を実施するもの。

整備の概要

総事業費 : 0.2億円
うち緊自債 : 0.2億円
水路の長さ : 360m 護岸の高さ : 0.6m

水路整備：施工前



水路整備：施工後



※写真は過去の類似事業におけるもの。

緊急自然災害防止対策事業 ③

宮城県大崎市(人口13万人)「松山地区ため池整備事業」

事業の概要

- ・ため池の堤体の補強工事
- ・R1年9月着手、R3年2月完成

整備の必要性・効果

- ・H30年度に実施した緊急点検において、ため池の堤体の内側に設置されている遮水シートに損傷が発見され、このまま放置した場合、法面崩壊と洗掘が進み、最終的に決壊する危険性がある。
- ・ため池が決壊した場合の農用地や沿道の浸水被害等を防止するため、緊急にため池の堤体の補強を行うものである。

整備の概要

総事業費 : 0.6億円
 うち緊自債 : 0.5億円 (0.1億円は県補助金)
 ため池貯水量 : 23,100m³ 受益面積 : 16ha
 堤体の高さ : 6.7m

ため池堤体整備：施工前



ため池堤体整備：施工後



※写真は過去の類似事業におけるもの

緊急自然災害防止対策事業 ④

兵庫県太子町(人口3.4万人)「町道丸山線法面防護事業」

事業の概要

- ・法面防護事業
- ・R1年11月着手、R2年3月完成

整備の必要性・効果

- ・法面より落石及び浮石が確認され、上部においても風化が進んでおり、今後同様の落石事故発生の危険性が高い状況であった。
- ・事業箇所は、人や車両の往来が多い幹線道路と鉄道高架が交差する場所であり、官民の安全パトロール等で危険を察知していたが、当該事業債の活用により早期事業化が実現し、通行者の安全確保に寄与した。

整備の概要

総事業費 : 6.6百万円
 うち緊自債 : 6.6百万円
 施工範囲 : 落石防護策 : 185m²

法面防護：施工前



法面防護：施工後



緊急自然災害防止対策事業 ⑤

愛媛県今治市(人口15.8万人)「波止浜公園法面崩落防止対策事業」

事業の概要

- ・ 急傾斜地の法面对策工事
- ・ H30年6月着手、R2年3月完成

整備の必要性・効果

- ・ 急傾斜地の表土質が脆く、イノシシの獣害もあり、頻繁に土が民家等に落下し被害を及ぼしている箇所について、更なる被害を防止するため行うもの。
- ・ 法面直下への土砂流入を予防することができ、周辺民家等への被害抑制、また法面上部にある公園内通路の崩壊を防止でき、公園施設の安全な利用促進の効果あり。

整備の概要

総事業費 : 0.2億円
うち緊自債 : 0.1億円
施工延長 : L=30.1m

急傾斜地法面对策：施工前



急傾斜地法面对策：施工後



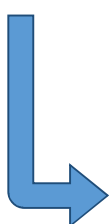
61

緊急自然災害防止対策事業債 ⑥（流域治水対策）

雨水貯留施設

(例: 公園貯留施設、校庭貯留施設の整備)

- 公園や校庭の地下に、浸透槽用貯留材等を設置することにより、雨水を貯留する施設を整備し、周辺地域の浸水・冠水等による被害を防止。



移動式排水施設

(例: 排水ポンプ車の整備)

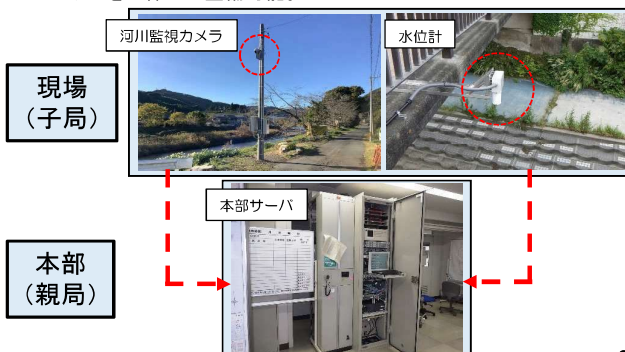
- 豪雨等により流れが悪くなり、氾濫のおそれのある支流から、本流へ雨水を排水することで、周辺地域の浸水・冠水被害を防止。



情報基盤整備

(例: 災害監視設備、情報通信機器、災害監視システムの整備)

- 現場の監視設備、本部への情報通信設備及びサーバ等を含む災害監視システムを一体的に整備可能。



62

緊急浚渫推進事業債 ①

山口県防府市(人口11.6万人)「河川浚渫事業」

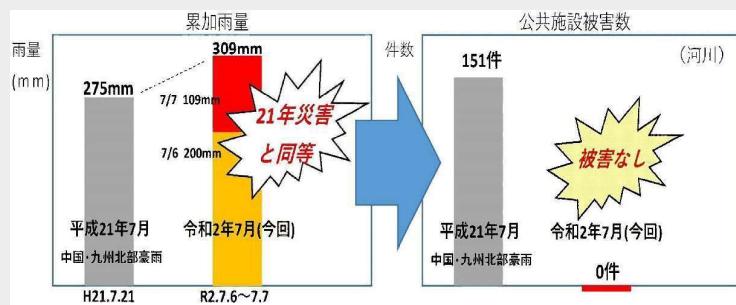
国・県・市の河道掘削・浚渫箇所

平成30年度から令和2年度まで 合計 1,650,000千円

■ 国管理一級河川	箇所数: 5箇所	855,000千円
■ 県管理一級・二級河川	箇所数: 14箇所	300,000千円
■ 市管理準用・普通河川	箇所数: 35箇所	500,000千円

国・県・市が
一体的に取り組んだ結果

事業の効果



実施箇所(例)

県事業



市事業



63

緊急浚渫推進事業債 ②

【岡山県井原市 竜王川(準用河川)】

■ 緊急浚渫推進事業債を活用して、令和2年5月実施

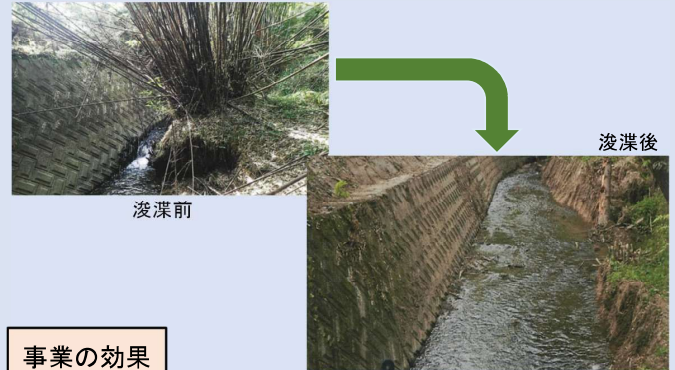


事業の効果

平成30年豪雨時に、竜王川が氾濫し近隣に浸水被害があったが、同程度の雨量の令和2年7月豪雨では氾濫・浸水被害が発生しなかった。

【宮崎県日南市 水ヶ谷川(普通河川)】

■ 緊急浚渫推進事業債を活用して、令和2年6月実施

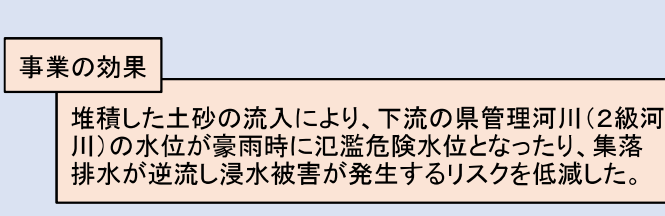


事業の効果

浚渫事業実施後、令和2年度7月豪雨では冠水の危険性が発生せず、道路の冠水および農地への被害を防ぐことができた。

【鹿児島県龍郷町 秋名川(普通河川)】

■ 緊急浚渫推進事業債を活用して、令和2年9月実施



事業の効果

堆積した土砂の流入により、下流の県管理河川(2級河川)の水位が豪雨時に氾濫危険水位となったり、集落排水が逆流し浸水被害が発生するリスクを低減した。

64

緊急浚渫推進事業債 ③

農業用ため池の浚渫

【石川県中能登町】

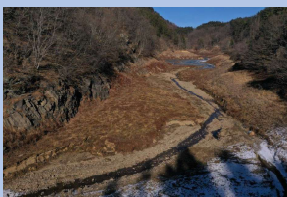


【福島県天栄村】



農業用ダムの浚渫

【長野県上田市】



クリークの浚渫

【福岡県みやま市】



緊急浚渫推進事業債については、創設から令和5年度で4年目を迎え、全国の地方公共団体の多くの箇所でも活用されています。当事業債の更なる活用を目的に、活用事例を以下のURLに掲載しておりますので、そちらもご参考にしてください。
https://www.soumu.go.jp/main_content/000856054.pdf

公共施設の財源制度一覧

2025年9月発行

編集・発行 愛知県総務局総務部市町村課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話（052）954－6067

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shichoson/>